

専門紙誌5社2023共同キャンペーン 地方創生へ「デジタル田園都市国家構想」で未来を拓く

黎明期から成長期を迎えたシェアエコ市場

地域が抱えるさまざまな課題の解決手法の一つとして注目を集めるシェアリングエコノミー。自治体の取り組みや課題、今後の展望について一般社団法人シェアリングエコノミー協会の石山代表理事に聞いた。

——近年のシェアリングエコノミー市場の変化をどう見ていますか。
 シェアリングエコノミー市場は黎明期から成長期に移行していると感じています。シェアリングエコノミー市場は黎明期から成長期に移行していると感じています。シェアリングエコノミー市場は黎明期から成長期に移行していると感じています。

石山アンジユ氏(シェアリングエコノミー協会代表理事)に聞く



16年に全国5自治体がシェアリングエコノミー宣言を行い、20年にシェアリングエコノミー推進協議会が設立された。シェアリングエコノミーは海外の概念で世界150都市以上に広がっているが、海外のモデルの多くは都心部、人口減少や高齢化により公助のモデルの限界が出てきた。シェアリングエコノミーは、中核都市と過疎地域では課題が全く異なる。本誌に深刻な問題である過疎地域においては、16年の「シェアリングエコノミー宣言」で、まず先見性をめぐる動きが出てきて、持ち手市長や町長に手を挙げてもらい、それぞれの自治体がモデルを作った。この動きは後のシェアリングエコノミー推進協議会につながり、自治体同士が先進事例などをシェアして取り組み

地域活性化に大きな役割を果たす

この成功事例がさまざまな自治体に広がっている。例えば、佐賀県多久市は、地域に居ながら、シェアリングエコノミーを活用して、空き家や使わなくなった公共施設を活用する遊休資産の循環モデルを考え、この活用を大きな柱とできているが、コロナ禍で大きな打撃を受けた。コロナ禍でインバウンドが激減し、接触を伴う対面型サービスは、関係人口、働き手も減退したが、今後は非常にも可能性のあるサービス、観光、遊休資産活用、モビリティという八つのテーマを設定し、モデル創出の支援を行っている。実際に協議会を運営して思ったことは、自治体の職員の意識が、移住希望者を自宅に泊り、新しい就業支援の形として推進している。多くの自治体が人口流出に悩むがその大きな理由の一つが、他自治体の職員と直接情報

今後の可能性や期待という点からは、今後、お金があってもどうしようもないことがどんどん増えていくだろう。交通が不便で簡単に病院に行けない、警察を呼んでもすぐに来ない。私は、子育て世代だが、毎日ベビーカーを呼ぶのは現実的ではない。かつて地域には誰かが預かってくれたり、皆で子どもを見守るという仕組みがあった。介護も同様だ。人とのつながり、セーフティネット、コミュニティといった視点の個人ニーズが高まっていくと考えている。

観光経済新聞、東京交通新聞、塗料報知、農村ニュース、ハウジング・トリビュンの5紙誌は、2023年共同キャンペーン「地方創生へ『デジタル田園都市国家構想』で未来を拓く」を展開しています。今、各地で芽吹いている地域活性化の動きを、デジタル田園都市国家構想を通じて、観光業、交通、農業、住宅・建設業などの視点でレポートします。

事例①

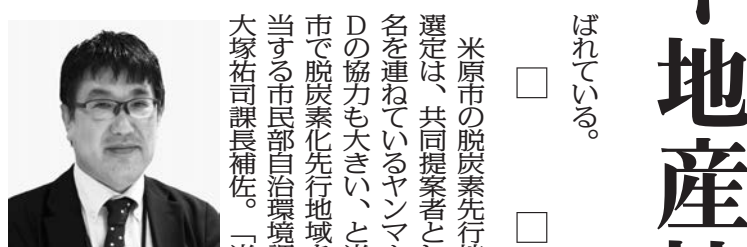
米原市(滋賀県)



先行地域かつ促進区域にあり需要先となる米原市役所

米原市の大きな課題の一つが人口の減少。米原市の人口は1960年に4万2214人となっていたが、1975年から再び増加に転じ、2000年には4万1251人となった。しかし、再び減少となり、2015年には25年ぶりに4万人を割り込み3万9199人になり、減少が続いている。さらに、2015年には約263億円のエネルギー代金が域内から域外に流出しているため、再エネ設備を導入し、自家電源「ECO VILLAGE」を保有することで、資金を「構想」も選ばれている。

また、大学進学や就職を機に、男性は10代後半から20代前半、女性は10代後半から20代後半の若者が流出する。高年齢化も加速している。もう一つの課題は気候変動の激化への対策と地域におけるエネルギー確保の新しい課題に入。伊吹山をはじめ美しい自然を有し、貴重な動植物の宝庫。加えて、県内唯一の新幹線停車駅を有するともに、各種鉄道網、高速道路などがある。京阪神、中京、北陸を結ぶ交通の要衝でもある。こうした中で、一時避難所(米原市庁舎)において、停電発生時にも電力供給できるよう、地域内で再エネ設備および蓄電池の導入が求められている。加えて、現在、域内のエネルギーは域外の大規模電源に依存しており、2013年には約263億円のエネルギー代金が域内から域外に流出しているため、再エネ設備を導入し、自家電源「ECO VILLAGE」を保有することで、資金を「構想」も選ばれている。



米原市市長 大塚祐司氏

「脱炭素先行地域」として、4月、政府による「脱炭素先行地域」の第1回の選定が行われ、米原市がヤンマーホールディングス(以下、ヤンマーHD)、滋賀県、国立社会保険・人口問題研究所の推計によると、2045年には3万人を割り込み2万9000人になると推計されており、非常に域内循環させる必要がある。さらに、主要産業の一つとして位置づけられている

市に中央研究所がある関係もあり、平成30年度の「IoTとAIを活用した先進施設園遊における可能性の調査事業」などこれまでにもさまざまなことに取り組むとともに、積極的な意見交換などを行ってきた。特に近年は脱炭素化に際し、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。これまでも、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。これまでも、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。

具体的取り組み内容としては、農山村部の耕作放棄地や、平成30年度の「IoTとAIを活用した先進施設園遊における可能性の調査事業」などこれまでにもさまざまなことに取り組むとともに、積極的な意見交換などを行ってきた。特に近年は脱炭素化に際し、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。これまでも、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。

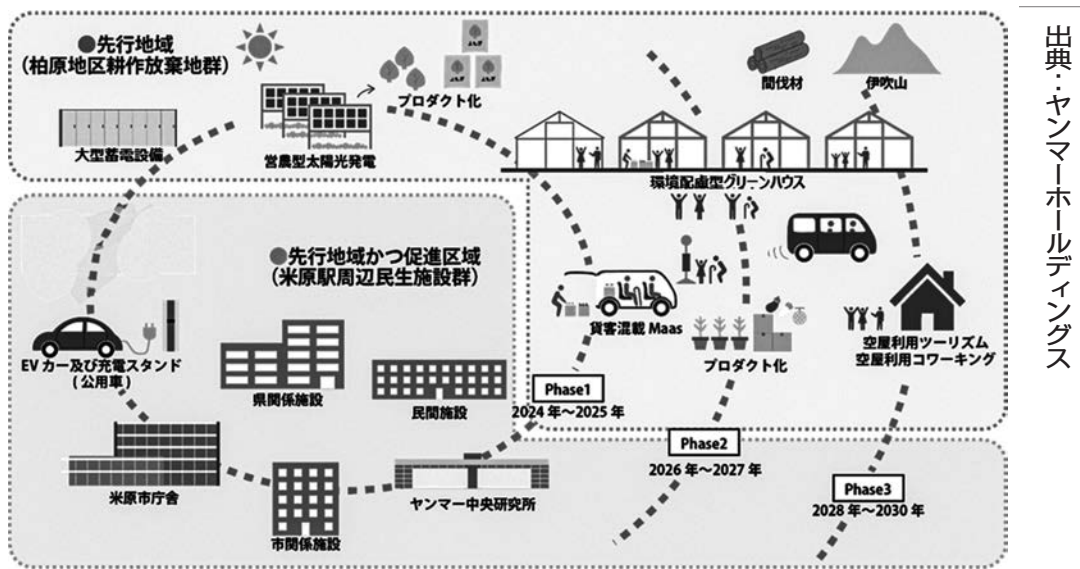
将来的な目標であり、まず第一歩として、太陽光発電を推進している。また、同地域では、米原市は計画している。これまでも、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。これまでも、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。

また、同地域では、米原市は計画している。これまでも、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。これまでも、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。これまでも、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。

また、同地域では、米原市は計画している。これまでも、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。これまでも、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。これまでも、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。

また、同地域では、米原市は計画している。これまでも、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。これまでも、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。これまでも、脱炭素先行地域の募集が行われており、米原市は計画している。

エネルギー・地産地消、脱炭素、地域活性化を加速



出典：ヤンマーホールディングス

専門紙誌5社2023共同キャンペーン 地方創生へ「デジタル田園都市国家構想」で未来を拓く

滋賀県米原市は、地域住民や観光客の足を支える市内の乗合タクシーを電気自動車(EV)に替え、人と物を一緒に運ぶ「賢者運転」に進化させる構想を練っている。「地元で生産した農産物をEVで駅などに届けたい。再生エネルギーで電力を賄い、生産から流通まで一貫して化石燃料を使わない仕組みを構築できれば」(市民部自治環境課 大塚祐司課長補佐)と、交通分野での脱炭素化を思い描く。

市域の路線バス・コミュニティバスは、近江長岡線(近江長岡駅・長浜駅・米原多和田線(米原駅・ローザンベリ・多和田)など6路線が走る。これを「まいちゃん号」「まいちゃんバス」という種類の乗合タクシーが補充している。

まいちゃん号は予約制で、年中無休14の運行エリアに分けられ、医療機関や商業施設、駅などに計400ほどの停留所が設置されている。使用車両は小型のタクシー(乗客定員4人)。まいちゃんバスは、平日のみ、予約不要となっている。シャトルバス(車両(同9人)が使われている。近江鉄道グループ(彦根市)の近江タクシーが運行している。

大塚氏は乗合タクシーについて、「スタートした2004年当時、全国の市町村に比べ、だいぶ全国的な課題となっている、人口減少による空き家の増加。米原市では、平成27年7月に「米原市空家等の発生予防・管理および活用」の推進に関する条例」を施行し、平成28年3月には「米原市空家等対策計画」を策定した。空き家等の適正な管理と有効活用のために「空き家にしなない、させない、ほっとかない、地域ぐるみで施策を推進」の基本理念に沿って、空き家対策を実施している。

これまでに、空き家バンクにおいて県内一の成約実績や、危険な空き家等の取り壊しなど、一定の成果を挙げている。しかし、市内の空き家は、若者の転出超過による人口減少や高齢化に伴う増加と並行して、ここ10年で増加。市全域の空き家件数は対策を取っているにもかかわらず、横ばいとなっている。

市では、今後も増加が見込まれる空き家に対し、令和3年3月に「第2次米原市空家等対策計画」を策定し、「空き家は放置すれば負の遺産、活用すれば地域の宝」をスローガンに、さまざまな空き家活用を展開。併せて、自治会や「まいばら空き家対策研究会」と連携を図り、空き家バンク事業「恋する空き家プロジェクト」に取り組んでいる。

同研究会は、市内の空き家問題解決のために平成26年度に組織化された。市内の空き家所有者の総



近江タクシーが運行する「まいちゃん号」。フロントガラス部分にイラスト入りの案内紙を掲出している

乗合タクシーをEV化へ

先行していたと思ふ。今も力を入れている。まいちゃん号は14のエリアなどの運行だが、エリアをまたいだ利用もできる。17年に會員制を廃止し、市外の人でも乗やすくなったと語る。

人口3万7503人(4月時点)に対し、乗合タクシーの年間利用回数は平均延べ4万回を超えている。

米原市を代表する観光地、アクティビティの一つが「ガラス工芸」。奥伊吹だ。関西最大級のスキー場で、初心者から上級者まで楽しめる14コースを装備。関西圏、東海圏からのアクセスの良さと雪質の良さが来場者数を年々増加しており、ある調査では「全国スキー場の人気ランキング」の1位に輝く。

「ローザンベリ多和田」は1万3千平方メートルの広大な敷地内に観光農園や体験工房、ガーデン、牧場などを備えた複合施設。イギリス生まれの人気キャラクター「ピッポ」のショー」の制作と、猫と契約を結び、キャラクターのオブジェを現実のササゲで登場させるなど、さまざまな供出の家族客などに人気。

市内長岡地区の天野川流域はデジボタルの発生地だ。有名。1952年、同地域が「長岡のゲンジボタルおひのき発生地」として

くはならない移動手段となっている。一方で市の財政負担は、昨年4月に利用料金引き上げられた。

料金は大人800円、小学生以下の子供と障害者は半額。別途、市民や市内への通勤、通学向けに割引があり、大人でまいちゃん号は500円、まいちゃんバスは250円になる。70歳以上の高齢者はそれぞれ300円、150円とさらに安くなる。

大塚氏は「新型コロナウイルス禍が落ち着き、観光客が戻ってきた。特に観光農園の「ローザンベリ多和田」が人気。周辺で乗合タクシーの利用が増えすぎたため、昨年の秋から路線バスの振替輸送を始めた。大量輸送が起きやすくなることは、できるだけ路線バスへの乗車を促し、赤字を抑え、持続可能性を高めていく」と語る。

(東京交通新聞)

観光資源に「つながり」を

その山頂は高山植物の宝庫となっており、「天空の花畑」の異名を持つ。頂上から一望できる琵琶湖の景色とともに登山客の目を惹きつけている。NHKで放送中の朝のテレビ小説「らんまん」の主人公のモデルとなった植物学者、牧野富太郎がここ伊吹山でさまざまな活動をしてきたことから、例年以上に訪れる人が増えている。

市内には柏原宿、野井宿、番馬宿、中山道の三つの宿場があった。古い建物や、その面影が一部に残されている。

年間観光客は直近の2022年が800万人(速報値)。コロナ禍前の19年が186万人。東海道が、例年以上に訪れる人が増えている。



ゲンジボタルの発生地、市内長岡地区の天野川流域

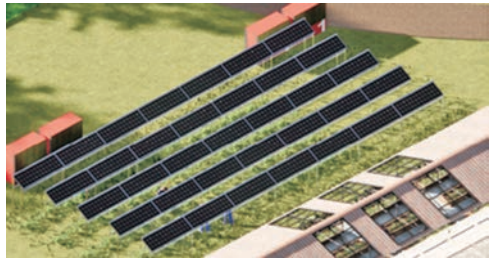
市内には柏原宿、野井宿、番馬宿、中山道の三つの宿場があった。古い建物や、その面影が一部に残されている。

年間観光客は直近の2022年が800万人(速報値)。コロナ禍前の19年が186万人。東海道が、例年以上に訪れる人が増えている。

農地を太陽光発電とシェア

も大きな課題となっていることが分かる。

そうした中で、市では本市農業における課題解決のために、担い手の確保に向けた農業塾、スマート農業勉強会の開催と学習の場の提供や新規就農支援、農業施設の設置および農業用機械の導入支援など各種支援策による経営負担



ソーラーシェアリングを中心とした取り組みが進められる。(出典：ヤンマーホールディングス)

の軽減および既存農家の離れの抑止を図っているなどとしており、積極的な支援に取り組みを、厳しい人手不足を解決する一助となると期待されているのが「スマート農業技術」だ。米原市では前述のコメントにもある通り、勉強会なども行っているが、加えて、昨年12月に「米原市スマート農業推進方針」をまとめており、普及に向けた取り組みが進められている。

脱炭素先行地域での農業に関する取り組みの中心となるのは、普農型太陽光発電。ソーラーシェアリングだ。農地に太陽光パネルを設置。架の足部分のみを農地の一時転用で利用しながら、パネル下農地では、農業を営むというもので、「農地を農業と太陽光発電でシェアして使おう」だ。市では、特遊休農地の活用策として広げたいと考えている。市では、特遊休農地の活用策として広げたいと考えている。

(農村ニュース)

空き家改修でつながる文化



昔ながらの素材を生かしたリノベーション(提供：米原市)

移住者と呼び込んで終わってではなく、地域で仕事をし、移住者も経済を動かしているようになっていることが大事。「古い家に個がない」という考えは日本だけ。海外では、「Vintage house」として重宝される。空き家を壊すには費用がかかり、貴重な古材が廃材になる。空き家の活用は、環境にも地域にも良いこととして、いろいろな感覚がある。話を

(塗料情報)

宿場町の魅力を創出

大きな目標は、地域資源および空き家を活用した魅力の向上。駅前の利便性向上による駅利用の維持、受け入れ環境の整備による持続可能なまちづくりの推進に三つた。

空き家の活用については、米原市空家バンクの活用を通じて、柏原地区への移住を促す。また、空き家を活用した地域活性化に対する支援策として提案事業を実施してきた。具体的には、空き家などの改修を対象とした「柏原駅周辺

て柏原駅周辺地区の都市再生整備計画を進めてきた。駅前広場と駅前駐車場の整備を行って、柏原駅の利便性を高め、地域資源および空き家を活用した魅力の向上を受け入れ環境の整備を行うこと。『街道による交流文化に出会えるまち』の創出を進めるのである。

柏原地区では、地域住民と民間団体による柏原宿活性化検討委員会が発足し、令和2年に「柏原宿活性化プラン」を策定。地域活性化や移住定住促進の取組も進められている。同プランは令和元年5月までの5年間を実施期間として「中山道柏原宿ならではの資源を磨き、組み合わせ、具体出を図る。具体的には、地域資源の掘り起こしと体験プログラムの開発などのプランニング、空き家の宿泊施設、飲食店への改修とサブリンスなどのサポート支援、米原市による柏原宿周辺整備などのハード整備などに取組んでいるものだ。

「伊吹山の麓で息を暮らす」という交流文化に出会える「まち」として、柏原地区の魅力創出が官民、そして市民で進められている。

(ハミング・パートナー)

私たちは地域を元気にする取り組みを応援します

第44回 建築関係者向け
住宅建材総合展示即売会

ジャパン 建材 フェア

2023 8.24(土) 9:30-17:00
8.25(日) 9:00-16:00
会場: 東武東上線 東武東上線 1-2-3 本町

会場登録はコチラから

ROAD to 2030
つながる未来

都市-地方直行便が毎日1万便。
小ロット、高頻度運行で交流を創造する高速バス

高速バスマーケティング研究所
http://www.buskenkyujo.co.jp/

代表 成定竜一
横浜市港北区大倉山1-25-2-401
Phone&Fax 045-513-8504

高速バス事業に特化したマーケティング支援企業

電腦交通は、
タクシーのDX化を通して、
地域の交通を支えます

電腦交通が特に注力し、貢献目標を掲げる5つの目標

- 3. 持続可能性
- 7. 環境
- 8. 社会
- 10. 経済
- 11. 社会

徳島本社 徳島県徳島市幸町3丁目101
東京支社 東京都港区芝大門1丁目6番11号

電脳交通

SAKURA QUALITY
観光業・DMO・DMC等との共同品質認証制度

SAKURA QUALITY
An ESG Practice
米園 GSTCより基準承認を受け国際規格となる宿泊施設向け SDGs 認証サクラオリティ認証施設に提供

一般社団法人 観光品質認証協会
URL: https://www.sakurastay.com//

日本イトミックは
グリーン＆グリーン電気給湯
で地球に優しい給湯の普及に努めます

化石エネルギー 重油やガスを用いた燃焼系の給湯
電気エネルギー CO2を排出せずクリーンな電気給湯

日本イトミックは電気給湯にこだわり、地球を汚すことのない「グリーン＆グリーン電気給湯」の普及に努め、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて給湯分野で貢献します。

株式会社日本イトミック
URL: https://www.itomic.co.jp/

SEKISUI HOUSE

主な取組み

積水ハウス株式会社はマリオット・インターナショナルとともに、地方創生事業「Trip Base(トリップベース)道の駅プロジェクト」にて、地域の知られざる魅力を盛り込む旅の拠点、ホテル「フェアフィールド(バイ・マリオット)」を2020年10月から各地の道の駅に展開。このプロジェクトは「未知なるニッポンをクエストしよう」をコンセプトに、地域や自治体、パートナー企業とともに、観光を起点に地域経済の活性化を目指す地方創生事業です。

自治体やパートナー企業と事業連携を進め、2025年には26道府県に約3,000室規模への拡大を目指しています。

積水ハウス株式会社
〒531-0076 大阪市北区大淀中一丁目1番88号
梅田スカイビル
https://www.sekisuihouse.co.jp/

未来へつながるバイオマス塗料、初登場。

バイオマス特殊塗料ウレタン 厚膜型塗り床材

フローン フルトップ Bio

フローン フルトップ BioはA液にバイオマス原料を3.5パーセント含有しており、石油資源の節約とCO2削減に貢献します。塗り床材としては業界初、バイオマスマーク3.5認定製品です。

アイディアを未来につなげる会社-塗料が彩る未来へ-

東日本塗料 株式会社

HP: https://www.hnt-eit.co.jp/ Twitter: https://twitter.com/hnt_paint
〒124-0008 東京都港区南青山3丁目25番15号 TEL: 03-3683-0851 FAX: 03-3683-2306
https://www.sk-kaken.co.jp

省力化 快適 健康 安全 安心
環境性向上 資産価値の向上

エスケー化研は、技術革新を推進し、未来へつながる新製品を提供し続けます。

エスケー化研株式会社
〒107-8555 東京都港区赤坂3-5-25 TEL: 03-6211-7733
https://www.sk-kaken.co.jp

食と農と大地のソリューションカンパニー ISEKI

ISEKIの技術で広がる 食と農と大地のソリューション。

ISEKI 井関農機株式会社

Creating the Future
SATAKE

食で世界を変えていく。

サタケは、食の総合プラントメーカー。株式会社 サタケ
https://satake-japan.co.jp